平成29年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
担当名：総務・企画・地域づくり担当
内線：5371　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B9	住宅密集地改善促進事業費	一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	住宅密集地改善促進事業費

事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令		挑戦項目	03　大地震など危機への備えの強化
				分野施策	020517　地震に備えたまちづくり

1　事業の概要

県、市町村、UR都市機構、大学が連携して、住宅密集地の改善方策を検討、実施することで、県内の住宅密集地の改善を促進する。

（1）住宅密集地改善促進事業費　12,701千円
　ア　住宅密集地改善補助
　イ　住宅密集地延焼危険性調査
（2）事務費　581千円

2　事業主体及び負担区分

事業主体：ア　市、イ　県
負担区分：ア　県1/3、市2/3
　　イ　県10/10

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容
　ア　住宅密集地改善補助　2,701千円
　　住宅密集地の改善事業を実施するモデル地区に対して、経費の一部を補助する。
　イ　住宅密集地延焼危険性調査　10,000千円
　　延焼範囲の大きいと想定される地区について危険性等調査を行い、地区の問題点を分析し、市町村の事業化を支援する。
　ウ　モデル地区での事業を基に、事業実施に係る問題点や対応策、事業成果をまとめたガイドラインを作成する。

（2）事業計画

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度
ア　住宅密集地改善補助	2,701	2,701
イ　住宅密集地延焼危険性調査	10,000	10,000

（3）事業効果
　ア　住宅密集地改善の促進を図る。
　イ　市町村による住宅密集地改善への取組を促す。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況
　県内市町村、UR都市機構、大学などと連携を図る。

（5）その他
・平成28年度に密集市街地改善促進費により県、市町村、UR都市機構、大学を構成員とする連絡会議を設置して改善策の検討を進め、モデル地区を選定した。
・平成29年度はモデル地区で改善事業を実施する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,282							13,282	12,888
前年額	394							394	